

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(証券取引法第 2 4 条第 3 項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和 5 4 年 9 月 1 日

至 昭和 5 5 年 8 月 3 1 日

自 昭和 5 5 年 9 月 1 日

至 昭和 5 6 年 8 月 3 1 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 5 6 年 1 1 月 2 7 日 提出

会 社 名 株 式 会 社  ワ コ ー ル

英 訳 名 WACOAL CORP.

代 表 者 の 代 表 取締役社長 塚 本 幸 一 

本店の所在の場所 京都市南区吉祥院中島町 2 9 番地

電 話 番 号 京都 (0 7 5) 6 8 1 局 1 1 7 1 番 (大 代)

連 絡 者
取 締 役
経 理 部 長 藤 田 幸 男

もよりの連絡場所 東京都新宿区四谷 4 丁目 4 番 1 号

電 話 番 号 東京 (0 3) 3 5 7 局 1 1 7 1 番 (代)

連 絡 者
取 締 役
新 宿 店 長 片 山 俊 平

経 理 の 状 況

- (1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）附則第3項によって昭和53年6月24日所定の承認を受け、米国において一般に認められた会計基準に基づいて作成されている。
- (2) 昭和55年9月1日から昭和56年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、等松・青木監査法人の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

株式会社 ワ コ ー ル

代表取締役社長 塚 本 幸 一 殿

作成年月日 昭和56年11月26日

監査法人の名称 等松・青木監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

長 本 信 之 

代表社員
関与社員

公認会計士

海 原 旦 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている株式会社ワコールの昭和55年9月1日から昭和56年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主持分計算書及び連結財政状態変動表について監査を行った。この監査に当っては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則第3項の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、株式会社ワコール及び連結子会社の昭和56年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所所在地 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号
虎 門 琴 平 会 館
電話 東京(03)503-7221(代)

関与社員が執務した
事務所所在地 大阪市東区瓦町5丁目39番地
大 阪 化 学 繊 維 会 館
電話 大阪(06)202-3066(代)

(I) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	昭和55年8月31日			昭和56年8月31日		
	金	額	構成比	金	額	構成比
資 産 の 部			%			%
I 流 動 資 産						
1. 現金及び預金		3,818			3,886	
2. 定期預金 (注記4)		12,873			14,370	
3. 有価証券 (注記1,2)		2,228			5,007	
4. 売 掛 債 権						
受 取 手 形	3,511			3,239		
売 掛 金	12,080			12,746		
	15,591			15,985		
返品調整引当金及び 貸倒引当金(注記1)	△ 1,156	14,435		△ 1,333	14,652	
5. たな卸資産 (注記1,3)		15,848			17,546	
6. 前払税金及びその他の 流動資産		2,627			3,614	
流 動 資 産 合 計		51,829	54.7		59,075	57.2
II 有形固定資産(注記1,4,5)						
1. 土 地		14,627			14,746	
2. 建物及び構築物		18,228			18,457	
3. 機械装置及び 工具器具備品		5,176			5,671	
4. 建設仮勘定		798			2,104	
		38,829			40,978	
5. 減価償却引当金		△ 8,755			△ 10,031	
有 形 固 定 資 産 合 計		30,074	31.7		30,947	29.9
III その他の資産						
1. 投 資(注記1,2,4)		8,014			8,030	
2. 敷金・差入保証金及び その他の資産		4,909			5,268	
その他の資産合計		12,923	13.6		13,298	12.9
資 産 合 計		94,826	100.0		103,320	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	昭和55年8月31日			昭和56年8月31日		
	金	額	構成比	金	額	構成比
負債及び資本の部			%			%
I 流動負債						
1. 短期借入金(注記4)		5,790			6,005	
2. 買掛債務						
支払手形	3,767			4,021		
買掛金	3,486	7,253		3,597	7,618	
3. 未払給料及び賞与		3,424			3,689	
4. 法人税等引当金		5,040			6,350	
5. その他の流動負債		2,155			2,063	
6. 一年以内に返済 予定の長期債務(注記4)		2,203			2,522	
流動負債合計		25,865	27.3		28,247	27.3
II 固定負債						
1. 長期債務(注記4)		4,126			3,958	
2. 退職給与 引当金(注記1,6)		2,498			2,656	
固定負債合計		6,624	7.0		6,614	6.4
III 約定債務及び 偶発債務(注記8)						
IV 資本(注記1,4)						
1. 資本金		6,930			6,930	
授権株式数 240,000,000株 (普通株式額面50円)						
2. 資本剰余金		18,405			18,405	
3. 利益準備金		1,576			1,748	
4. その他の剰余金		3,542			4,137	
資本合計		62,337	65.7		68,459	66.3
負債及び資本合計		94,826	100.0		103,320	100.0

(Ⅱ) 連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	自 昭和54年9月 1日 至 昭和55年8月31日			自 昭和55年9月 1日 至 昭和56年8月31日		
	金 額		比 率	金 額		比 率
I 売 上 高		90,536	100.0%		94,315	100.0%
II 受 取 利 息		1,294	1.4		1,680	1.8
		91,830	101.4		95,995	101.8
III 原価及び費用						
1. 売 上 原 価		50,068			52,343	
2. 販売費及び一般管理費		23,813			24,575	
3. 支 払 利 息		1,368			1,388	
4. その他損益(純額)		△ 150			△ 380	
		75,099	82.9		77,926	82.6
税引前当期利益		16,731	18.5		18,069	19.2
IV 法人税等(注記7)						
1. 当 期 税 額		9,436			10,616	
2. 繰 延 税 額		△ 119			△ 540	
法人税等合計		9,317	10.3		10,076	10.7
当 期 利 益		7,414	8.2		7,993	8.5
1株当り当期利益(注記1)	53.49円			57.67円		
1株当り配当金(注記1)	13.50円			13.50円		
年間平均発行済株式数(注記1)	138,600千株			138,600千株		

(Ⅲ) 連結株主持分計算書

(単位 百万円)

項 目	発行済株式数	資 本 の 部			
		資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 準 備 金	その他の剰余金
昭和54年9月1日現在残高	株 126,000,000	6,300	19,035	1,321	29,968
株式の無償交付10%	12,600,000	630	△ 630		
当期利益					7,414
現金配当(1株当り13.5円)					△ 1,701
利益準備金積立				255	△ 255
昭和55年8月31日現在残高	138,600,000	6,930	18,405	1,576	35,426
当期利益					7,993
現金配当(1株当り13.5円)					△ 1,871
利益準備金積立				172	△ 172
昭和56年8月31日現在残高	138,600,000	6,930	18,405	1,748	41,376

(Ⅳ) 連結財政状態変動表

(単位 百万円)

項 目	自 昭和54年9月 1日 至 昭和55年8月31日		自 昭和55年9月 1日 至 昭和56年8月31日	
I 資金の源泉				
1. 営業活動に基づく資金源泉				
(1) 当期利益		7,414		7,993
(2) 資金に影響を及ぼさない損益項目				
減価償却費	1,646		1,494	
退職給与引当額	331		263	
その他	89	2,066	267	2,024
営業活動に基づく資金源泉合計		9,480		10,017
2. 長期債務の増加		731		2,429
3. 投資の売却		430		1,073
4. その他		482		—
資金の源泉合計		11,123		13,519
II 資金の運用				
1. 有形固定資産の取得		2,777		2,513
2. 長期債務の返済		2,574		2,597
3. 現金配当		1,701		1,871
4. 投資の取得		1,135		1,319
5. その他		720		355
資金の運用合計		8,907		8,655
運転資本の増加額		2,216		4,864
運転資本の増減の内訳				
現金・預金及び定期預金		△ 1,956		1,565
有価証券		468		2,779
売掛債権		1,615		217
たな卸資産		1,725		1,698
前払税金及びその他の流動資産		124		987
短期借入金		△ 1,280	△	215
買掛債務		1,575	△	365
未払給料及び賞与		△ 276	△	265
法人税等引当金		527	△	1,310
その他の流動負債		△ 266		92
一年以内に返済予定の長期債務		△ 40	△	319
運転資本の増加額		2,216		4,864

(Ⅴ) 連結財務諸表に関する注記

1. 連結会計方針

A 連結財務諸表作成の基準

- (1) 当連結財務諸表は、米国預託証券の発行に関して要請された、米国において一般に認められた会計基準による用語・様式及び作成方法（以下米国会計原則という）に準拠して作成されている。なお、米国における一般に認められた会計基準としては、財務会計基準審議会（FASB）の意見書、会計原則審議会（APB）の意見書、会計手続委員会の会計調査公報（ARB）等がある。

従って「連結財務諸表規則」及び「連結財務諸表原則」に準拠して作成される場合とはその内容が異なっている。

- (2) 会計基準上の主要な相違の内容

イ 引当金

(i) 特定引当金

価格変動準備金、海外市場開拓準備金及び海外投資等損失準備金については、米国会計原則に従い当連結財務諸表上は税効果調整後その他の剰余金に計上している。

(ii) 返品調整引当金及び貸倒引当金

国内決算上、法人税法による又は準用した一定の繰入率を適用して計上しているが、米国会計原則に従い当連結財務諸表上は取引実態、債権の内容、期間等に応じた見積額を計上している。

なお、返品調整引当金の繰入額については、国内決算上は売上原価に賦課しているが、当連結財務諸表上は米国会計原則に従い、関連する売上高及び売上原価を控除している。

ロ 資産等の評価方法

(i) たな卸資産

国内決算上、製品商品、仕掛品、原材料等は先入先出法による低価法により評価しているが、当連結財務諸表上は製品商品及び仕掛品については総平均法による低価法により評価している。評価方法の違いによる差異に重要性はない。

(ii) 有価証券及び投資有価証券

国内決算上、有価証券及び投資有価証券の取得価額の算定基準は移動平均法による原価法を採用し、その内、取引所の相場のあるものについては、個別銘柄毎に切離し低価法により評価しているが、当連結財務諸表上は米国財務会計基準審議会意見書第12号の規定に準拠して、有価証券及び投資有価証券それぞれの簿価総額と時価総額との比較による低価法により評価している。

ハ 新株発行費用

国内決算上、新株発行費用は発行時に全額費用処理しているが、米国会計原則では新株発行費用は資本取引により発生する費用と見なされ株式発行差金の控除項目とされているため、当連結財務諸表上は税効果調整後資本剰余金から控除している。

ニ 土地等圧縮記帳

買換資産等について圧縮記帳した額については、米国会計原則に従い当連結財務諸表上は土地等の取得価額に加算し、且つ税効果調整後その他の剰余金に計上している。

ホ 役員賞与

役員賞与は利益処分項目であるが、米国においては役員報酬の一部として処理されるため、当連結財務諸表上は費用として発生主義により処理している。

ヘ 受取利息の発生主義への修正

受取利息は、国内決算上、法人税法の取扱いに基づいて、その履行期を基準として収益に計上しているが、

当連結財務諸表においては定期預金利息、有価証券利息及び条件付売買にかかる債券（短期保有債券）の運用益等について経過勘定項目とし、連結会計年度末日までに経過発生している収益額をその年度の受取利息に含めている。

ト 役員退職給与引当金

退職給与引当金は、国内決算上、法人税法に基づいて計上しているため、役員は対象外として取扱っているが、当連結財務諸表においては、役員に対する期末見積り要支給額を含めて計上している。

チ 持分法と税効果会計

当連結財務諸表においては、米国会計原則に基づく持分法と税効果会計を採用している。

リ 事業税

事業税は国内決算上、「販売費及び一般管理費」の中の項目として計上しているが、米国会計原則に従い当連結財務諸表上は法人税等に含めて計上している。

ヌ リース

国内決算上、リース取引は賃借料を費用として認識処理しているが、当連結財務諸表上は、米国の財務会計基準審議会意見書第13号の規定に準拠して、キャピタルリースについてはリース物件の公正価額で資産計上し、それに対応する未払債務を計上している。資産計上されたリース資産については、リース期間で償却している。

(3) 上記以外の会計処理基準

イ 有形固定資産及び減価償却費

有形固定資産は取得原価で表示している。有形固定資産の減価償却は、資産の見積耐用年数に基づき定率法で計算している。

有形固定資産の簿価に対する減価償却実効率は下記のとおりである。

	昭和55年8月期	昭和56年8月期
建物及び構築物	7.4%	7.2%
機械装置及び工具器具備品	35.6	34.2

ロ 退職金及び退職年金

当社の各年度の退職給与引当金は、将来必要と考えられる退職金総支給額のうち各年度末までの発生部分が計上されている（注記6参照）。これらの退職給与引当金には、基金は積立てていない。当社の適格退職年金に対する方針は、一般に認められる保険数理に基づいて計算された正常現価を発生年度毎に基金として積立て、過去勤務債務は10年間で償却している。

ハ 普通株式1株当りの当期利益及び現金配当

1株当りの当期利益及び配当の計算は、株式の無償交付を遡及的に修正した発行済普通株式の加重平均株数に基づいて行われている。

上記1株当りの現金配当の計算は、各期の株主総会で決議された額に基づいており、株数については株式の無償交付も同様に考慮されている。

B 連結の範囲等

(1) 連結の範囲

当連結財務諸表は、連結財務諸表提出会社及び全子会社の勘定を含み、すべての重要な連結会社間の取引及び勘定を消去している。連結した子会社は、東海ワコール縫製㈱、北陸ワコール縫製㈱、長崎ワコール縫製㈱、新潟ワコール縫製㈱、福岡ワコール縫製㈱、福島ワコール縫製㈱、熊本ワコール縫製㈱、宮崎ワコール縫製㈱、和江㈱、㈲キスコ、㈱トリーカ、WACOAL SINGAPORE PRIVATE LIMITED、WACOAL AMERICA INC.の13社である。

関連会社はすべて持分法が適用されており、国内にある㈱アサヒ、㈱七彩工芸、㈱タクト、韓国にある和江

繊維㈱、台湾にある台湾華歌爾股份有限公司、タイにある THAI WACOAL CO., LTD., 米国にある OLGA COMPANY, フランスにある ISSEY MIYAKE EUROPE S.A. への投資は持分法により評価し、それらの損益に対する持分を連結利益に含めている。

なお、当期は新設の WACOAL AMERICA INC. が連結子会社に、㈱タクトが持分法適用会社に加わった。

(2) 資本勘定と投資勘定の相殺消去

親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、原則として段階法によっている。連結調整勘定は現在まで多額なものは発生しておらず、原則としてその期の費用に計上している。

(3) 未実現損益の消去

連結会社間及び関連会社間の取引に係る未実現損益については全額消去し、その全額をその他の剰余金に課している。

(4) 在外連結会社及び在外関連会社等の財務諸表項目の換算

在外連結会社及び在外関連会社等の財務諸表項目の換算方法は米国会計原則に従い、原則として属性法（テンポラル・メソッド）によっている。

(5) 利益処分項目の取扱い

利益処分項目は、役員賞与を除き連結会計期間において確定した利益処分を基礎として、連結決算を行う方法によっている。

2. 有価証券及び投資

有価証券の内容は、主として債券であり、投資の内訳は下記のとおりである。

	昭和55年8月31日	昭和56年8月31日
関連会社の株式	1,252百万円	1,204百万円
得意先及び仕入先の株式	858	1,075
銀行及び証券会社の株式	3,176	3,279
その他	2,728	2,472
	<u>8,014</u>	<u>8,030</u>

取引所の相場のある有価証券及び投資は下記のとおりである。

	昭和55年8月31日	昭和56年8月31日
有 価 証 券		
原 価	2,285百万円	5,056百万円
時 価	2,228*	5,007*
未実現利益	—	2
未実現損失	57	51
投 資		
原 価	6,004*	6,006*
時 価	7,527	8,266
未実現利益	1,680	2,504
未実現損失	157	244

* 期末帳簿価額を示す。

取引所の相場のある有価証券は、時価が取得価額より下落したため評価性引当金を昭和55年8月31日及び昭和56年8月31日においてそれぞれ57百万円及び49百万円設定し、それらの差額である69百万円及び8百万円を昭和55年8月期及び昭和56年8月期の利益に加算している。昭和55年8月期及び昭和56年8月期の取引所の相場のある有価証券及び投資の売却損益は僅小であり、又関連会社の損益の当社持分及び関連会社からの受取配当金にも重要性はない。

3. たな卸資産

たな卸資産の内訳は下記のとおりである。

	昭和55年8月31日	昭和56年8月31日
製 品 商 品	11,364百万円	13,234百万円
仕 掛 品	3,659	3,625
原 材 料	825	687
	<u>15,848</u>	<u>17,546</u>

仕掛品には下請会社及び関連会社によって保有されているたな卸資産が含まれ、その金額は昭和55年8月31日及び昭和56年8月31日現在でそれぞれ1,802百万円、1,912百万円である。

関連会社からの仕入金額は下記のとおりであるが、その原材料は㈱ワコールより関連会社に供給されたものである。

なお、仕入金額のうち約60%は㈱ワコールから供給された原材料部分が占めている。

昭和55年8月期	3,632百万円
昭和56年8月期	4,409

4. 短期借入金・割引手形及び長期債務

短期借入金は通常90日サイトの手形借入である。

昭和55年8月31日及び昭和56年8月31日現在の短期借入金及び割引手形の期末平均利率は、それぞれ8.5%及び6.8%である。

長期債務の内訳は下記のとおりである。

	昭和55年8月31日	昭和56年8月31日
担保付借入金：主として銀行及び 保険会社よりの借入金であり、利 率は主に5.0%から9.5%で、最 終の返済期日は昭和82年である。	5,186百万円	5,413百万円
キャピタルリースに関する債務： 利率は5.2%から9.1%である。 (昭和55年8月期5.6%から 9.5%)	797	699
そ の 他	<u>346</u>	<u>368</u>
	6,329	6,480
一年以内返済予定額	<u>△2,203</u>	<u>△2,522</u>
	<u>4,126</u>	<u>3,958</u>

長期債務の各年度の返済予定額は下記のとおりである。

昭和57年8月期	2,522百万円
昭和58年8月期	1,580
昭和59年8月期	1,026
昭和60年8月期	328
昭和61年8月期	234
昭和62年8月期以降	<u>790</u>
	<u>6,480</u>

短期借入金及び長期債務の担保に供された資産は下記のとおりである。

	昭和55年8月31日	昭和56年8月31日
有形固定資産(簿価)	9,578百万円	11,541百万円
投資有価証券(原価)	<u>229</u>	<u>675</u>
	<u>9,807</u>	<u>12,216</u>

当社は、各年度の3月31日現在における従業員預り金残高と少なくとも同額の定期預金又はある種の投資有価証券を保有する必要がある、この面より定期預金の引き出し、あるいはある種の投資有価証券の売却を制限されている。従業員預り金は、未払費用及びその他の流動負債の中に含まれて表示されており、その金額は昭和56年8月31日現在411百万円である。

金銭消費貸借契約の中には、貸主の要求があれば配当を含めて未処分利益剰余金の処分について、あらかじめ貸主の承認を求めなければならないことを規定しているものもある。しかし、今日までこの様な権利を行使した貸主はない。

5. リース

当社のリース物件は主としてEDP装置、支店及び倉庫であり、EDP装置は期間5年のキャピタルリースであり、支店及び倉庫は期間10年以内のオペレーティングリースである。

EDP装置は、昭和55年8月31日及び昭和56年8月31日現在、それぞれ1,416百万円及び1,468百万円が資産計上されており、貸借対照表上“機械装置及び工具器具備品”に含められている。このキャピタルリースの昭和56年8月31日現在の将来の必要リース支払額及びその現在価値に関する情報は以下のとおりである。

必要リース支払額

昭和57年8月期	347百万円
昭和58年8月期	268
昭和59年8月期	103
昭和60年8月期	49
昭和61年8月期	<u>15</u>
合計	782
控除：見積管理費用相当額	<u>△ 16</u>
純必要リース支払額	766
控除：利息相当額	<u>△ 67</u>
純必要リース支払額の現在価値	<u>699</u>

ほとんど、すべてのオペレーティングリースは解約可能であり、また、満期日には更新されるであろうと思われるものである。このオペレーティングリースに関する差入保証金は返還されるものであり、また無利息である。

昭和55年8月期及び昭和56年8月期の貸借料はそれぞれ659百万円及び857百万円である。

6. 退職金及び退職年金

当社及び一部の子会社は定年退職者の為の全額会社負担の年金制度を採用しており、この年金制度は以前に定年退職者の為に引当てられてきた退職給与引当金部分をカバーし、それに変わるものである。

一方、当社は大部分の従業員を対象とする従業員負担のある年金制度も採用しており、上記従業員（定年退職するであろう従業員）も加入している。昭和56年8月31日現在、受給権の発生している年金額は、年金基金の資産（前払年金額控除後）と退職給与引当金未償却残高との合計を下まわっている。年金制度については米国財務会計基準審議会意見書第36号に基づく監督官庁への報告が要求されていないので、累積年金要給付額の保険数理現在価値や給付可能な純資産の金額も算出されない。費用処理された退職給与引当金と年金拠出額の合計は下記のとおりである。

昭和55年8月期	昭和56年8月期
668百万円	565百万円

7. 法人税等

当社とその連結子会社の実効税率は、下記の事由により法定の標準税率と相違している。

	昭和55年8月期	昭和56年8月期
法定の標準税率	53.8%	56.4%
増加（△減少）の理由		
配当軽減税率	△1.0	△1.2
損金不算入費用	2.4	1.4
その他	0.5	△0.8
当社及び連結子会社の実効税率	<u>55.7</u>	<u>55.8</u>

短期の繰延税金の大半は、収入あるいは支出するまで課税所得に含まれない収益及び費用の発生主義会計により生ずるものである。

連結貸借対照表の敷金・差入保証金及びその他の中に含まれている長期の繰延税金は、退職給与引当金の法定限度超過額及び特定引当金等の修正に対して生じたものである。

8. 約定債務及び偶発債務

割引手形、保証債務及び固定資産購入に関する約定債務の期末現在の残高は下記のとおりである。

	昭和55年8月31日	昭和56年8月31日
割引手形	2,058百万円	2,030百万円
保証債務	2,657	2,605
固定資産購入に関する約定債務	2,466	1,897

保証債務は、関連会社及び当社の従業員に対するものがほとんどである。